

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-8365  
 住 所 東京都中央区京橋一丁目5番8号  
 氏 名 日本冶金工業株式会社  
 代表取締役社長 木村 始 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本冶金工業株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区小島町4番2号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	製鋼・製鋼圧延業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	142,665	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	グループ環境・知的財産部
		所在地	神奈川県川崎市川崎区小島町4番2号
		電話番号	044-271-3044
		FAX番号	044-271-3054
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度 26 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策結果報告

## 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

## (1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

## ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 288,511 t-CO <sub>2</sub> (調) 288,163	(実) 312,297 t-CO <sub>2</sub> (調) 311,926	(実) 281,936 t-CO <sub>2</sub> (調) 281,590	(実) t-CO <sub>2</sub> (調)	(実) 281,045 t-CO <sub>2</sub>
削減率		(実) -8.2 % (調) -8.2	(実) 2.3 % (調) 2.3	(実) % (調)	(実) 2.6 %

## イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	造塊量		単位	t-CO <sub>2</sub> /千t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	1,105	973.5	933.9		1,076
削減率		11.9 %	15.5 %	%	2.6 %

## ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	生産量が増加したため、温室効果ガス排出量は8.2%増加した。一方、工業炉の燃料転換や効率管理を進めたことにより、温室効果ガス原単位は基準年に対し、今年度は11.9%減少した。
第2年度	基準年度に対し造塊量は増加したが、工業炉の燃料転換や焼鈍酸洗ラインの集約化による熱効率向上等の対策を進めた結果、温室効果ガス排出量は基準年度比2.3%減少し、また温室効果ガス原単位は基準年度に対し、15.5%と大幅に改善できた。
第3年度	

## (2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--	--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	(1) APラインの集約による燃焼効率向上 (2) 1000トン <sup>°</sup> 以上加熱炉LPG→LNG燃転 (3) 熱延ウォーキングビーム加熱炉バーナー適正化 (4) 製鋼工場移湯鍋放熱防止装置 (5) 1ZR(冷間圧延機) クリーンポンプ I N V 化 (6) 冷間圧延機の集約によるエネルギー効率向上 (7) 照明設備LED化
	第1年度	(1) 1000トン <sup>°</sup> 以上加熱炉LPG→LNG燃転を実施した。 (2) 熱延ウォーキングビーム加熱炉バーナー適正化を実施した。 (3) 冷間圧延機の集約によるエネルギー効率向上を実施した。
	第2年度	(1) 金属加熱作業ラインを集約することにより熱効率を向上した。 (2) 電気炉からの温度低下抑制用に鍋に蓋をする改造を行った。 (3) 圧延機のポンプ用モーター1台(185kWh)をインバータ化した。 (4) 製鋼ヤード他の水銀灯のLED化を行った。
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	



## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	ナスフィラーが低CO2川崎ブランドの認定を受けた。
第2年度	なし
第3年度	

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	(1) 環境マネジメントシステム (ISO14001) の継続的改善による環境保全活動の推進。 (2) 県経営者協議会、エネルギー管理指定工場連絡会、産業環境管理協会などの主催の講習会・説明会等を通じての省エネルギー活動の対策の調査。 (3) 産業廃棄物の発生量を減らすことによりCO2を削減する。
第1年度	(1) 環境マネジメントシステム (ISO14001) の継続的改善による環境保全活動の推進した。 (2) 産業廃棄物の発生量を減らすことによりCO2を削減した。 (3) 32社の運送業者や取引先事業者に対し、手引きに従い、環境に配慮したエコ運搬の実施を要請した。
第2年度	(1) 環境マネジメントシステム (ISO14001) の継続的改善による環境保全活動の推進した。
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	304,824	t-CO <sub>2</sub>
(調)	301,703	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本冶金工業株式会社 川崎製造所	神奈川県川崎市川崎区小島町4番2号	2221	製鋼・製鋼圧延業	304,824 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--